

ける二次元コードの活用など、視覚障がい者への配慮に向けた取り組みを伺う。

健康福祉部調整担当部長

刊行物に音声コードを使用した例もある。今後、全庁的に取り組みを進めたい。

議員 難聴・言語障がいの教育支援学級は南浦小学校のみの設置である。通級を理由とした指定校の変更は可能か伺う。

教育長 通級を前提とした

変更は受けていない。

議員 知的・情緒障がいは、全て校内通級で対応している点との差を伺う。

教育長 都の配置基準等が異なり、課題である。都に問題提起していきたい。

議員 どのような際に指定校の変更要件の見直し及び検討を行っているか伺う。

教育部長 通学区域の変更や教育施策の推進に当たり必要性が生じた際に行う。



自由民主党クラブ
伊藤 俊明 議員

市民が安全で快適に暮らせるまちづくりの推進を



議員 調布市の東京外郭環状道路工事現場付近で地表面の陥没が発生し、市長は本線シールドトンネル工事における安全・安心の確保について、国土交通大臣等に要請書を提出した。要請書にもあるとおり早急に原因を究明することが重要だ。事業者による原因究明の状況と、市民の安全安心を最優先にした今後の対応について伺う。

議員 市が検討を進めている北野情報コーナー(仮称)について、地域にどのような内容を発信していくのか管理運営の在り方を伺う。

市長 地域の人に、より近いところで意見を聞きながら、情報提供及び情報発信していくことを目的としている。地域の意向を大切にしながら、市民全体の活用にも寄与できるように調整を図っていききたい。

議員 コロナ禍において自転車利用が増えるとの予測もあり、自転車安全講習会等の開催にも工夫が必要と考える。講習会の実施状況及び自転車の交通事故防止に向けた周知・啓発の取り組み状況について伺う。

都市整備部長 講習会は、昨年度末から緊急事態宣言終了までの期間は中止とし、宣言終了後は定員を半分にするなど時間を短縮するなど感染防止対策を行い実施している。周知・啓発については、交通安全の

ポイントや注意事項をまとめた動画を公開している。

議員 小・中学校における自転車の交通事故防止に向けた安全教育等の取り組み状況について伺う。

教育長 本年度については実技を交えた形では実施しないこととし、講話やDVDの視聴、資料等を用いたものに変更して実施した。

議員 学校のトイレの洋式化について、平成29年度から都の補助制度が創設され、国費と都費を活用した計画的な改修を実施している。今後の整備方針と整備時期の目標について伺う。

教育長 校舎及び体育館のトイレ全てを洋式化することを基本に取り組んでいる。今後洋式化率の低い学校を優先し、トイレ以外の改修工事との関連性を踏まえつつ取り組みを進めていく。整備時期については、新都市再生ビジョン(仮称)の中で策定を行う学校施設長寿命化計画(仮称)に基づき、計画的に取り組んでいく。

議員 文科科学省は令和元年7月に、給食費に係る業務を自治体に移す公費削減を促す方針を示した。公費削減のメリット及びデメリットをどのように認識しているか所見を伺う。

教育長 メリットは保護者の利便性の向上、学校給食費の管理における透明性の向上等がある。課題は導入及び運用時の業務システムに係るコストと、徴収や未納等への対応を行う人員体制の確保等である。

議員 多摩地域における給食費の公費削減実施状況は

現在、26市中8市と聞いている。本市の検討状況と今後の方向性を伺う。

教育長 国の動向を注視しつつ、近隣市の先行事例等を研究するなど、調査研究し、検討を進めていく。

議員 小・中学校において、クラス規模を縮小しつつ3密を回避しながら感染対策を図るとともに、保護者の経済力や教育方針等での不利益な子どもを出さないためには30人学級が適している。個別最適な学びの実現に向けた30人学級の推進について所見を伺う。

教育長 感染症対策としての身体的距離の確保や、よりきめ細やかな指導が可能となり、一人一人の学びに応じた個別最適化された学びが推進されると期待している。引き続き国の検討状況を注視し、よりよい学習環境の実現に向けて国や都に働きかけていく。

議員 政府が進めるデジタル化により学校現場にもデジタル化の波が押し寄せている。1人1台タブレット端末が導入される中で、デジタル教科書に関する課題が出てくると思われる。本市におけるデジタル教科書の使用に係る現状と課題、活用の方角性を伺う。

教育部長 タブレット端末の導入に伴い、今後教科書のデジタル化が加速すると思われる。課題として、デジタル教科書は無償配布の対象になっていないことや、児童・生徒の健康面等について配慮する必要がある。国の動向を踏まえながら、よりよい活用の方法を検討していく。

市民生活の更なる向上を積極的に進めよ

公明党
大倉あき子 議員



議員 令和元年10月に食品ロス削減推進法が施行された。市は事業者や市民と一体となり取り組みを更に強化して普及啓発すべきだ。今後の展開について伺う。

市長 特に家庭で効率的に食品ロスを把握、削減するための方策や意識向上のための手法等について、研究所や小売店と連携し検討するとともに、市民へアンケート調査を実施し、発生要因等の分析などを行う。

議員 同法にはフードバンクの活動への支援も位置づけられた。コロナ禍でフードバンクのニーズは高まっている。ボランティア等の運営基盤の強化に向けて支援の充実が必要だ。現状と今後の支援について伺う。

健康福祉部長 食品の調達や郵送対応のため、事業者主体である三鷹市社会福祉協議会へ補助金を追加交付した。今後も安定的に事業継続できるよう支援したい。

議員 コロナで大変な状況であるが、来年度に向け事業者に対し、食品ロス削減への情報提供や意見交換の場をつくるべきだ。

生活環境部長 コロナが一定程度落ち着いたら意見交換の場等を再検討したい。

議員 食品ロス削減を展開するためには、首長の意識が大きな鍵を握ると考える。所見を伺う。

市長 各家庭や飲食店等と歩調を合わせて食品ロス問

題に向かうことが必要であり、フードロスに向けた市民運動をしっかりと支援していく仕組みをつくり邁進していきたい。

議員 令和2年10月に厚生労働省は、子宮頸がんワクチンについて、小学6年生から高校1年生の定期接種対象者やその保護者への情報提供を徹底するよう求める通知を出した。本市が、ワクチン接種に関するリーフレットを同年11月9日付で、接種期限が迫っている現高校1年生に個別郵送した経緯を伺う。

市長 3回必要な接種が仮に満了せずとも、公費による接種機会を確保することが接種者の負担軽減につながることも、三鷹市医師会との協議等も踏まえ、個別郵送することとした。

議員 来年度以降は、高校1年生はもうろんのこと、標準的接種年齢と言われる中学1年生へも、子宮頸がんワクチンに関する情報を案内すべきだ。

保健医療担当部長 今回の通知でどの程度の周知や接



子宮頸がんに関するリーフレット

種につながるのかを確認し、今後取り組みたい。

議員 公教育活性化のため新たな学習環境を作り出すことが重要だ。民間教育の先進的なエッセンスを公教育に取り入れるべきだ。市立小学校での活用について検討を進めている。

教育長 民間の独創的な教育の取り組みについては大きな関心を持つとともに高く評価している。人権や多様性について学べる有効なカリキュラムもあるもので、市立小学校での活用について検討を進めている。



公明党
寺井 均 議員

産業振興のためのまちづくりを努めよ



議員 コロナ禍、コロナ禍後における中小企業への支援が重要と考える。三鷹商工会との協働による経営相談の成果と課題、今後の取り組みについて伺う。

市長 令和2年11月20日時点で延べ50件の相談がある。課題はオンライン申請に不慣れた事業者が多いことだ。今後は資金繰り支援の継続や相談窓口の設置期間延長などが考えられる。

議員 新型コロナウイルスによる景気の落ち込みが続くと危惧される。市内産業の実態把握が重要だ。調査等の取り組みについて伺う。

市長 国や他の自治体等が行った調査、商工会への聞き取りなどにより、市内状況の把握に努めている。

議員 三鷹市商店街販売促進事業補助金についてはコロナ禍における新しい生活様式に対応したものにすべきだ。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 より効果的に利用しやすいものとなるよう、三鷹商工会等と検討していく。

議員 ウェブ等での申請方法が分からず苦労している事業者がいる。行政書士等

による申請支援等が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 三鷹商工会と連携して経営相談窓口を設置し、オンラインを含む各種補助金等に係る相談に対応している。今後とも工夫しながら制度の活用や周知を図る。

議員 三鷹商工会の報告書によると10年後には事業者の半数が廃業する可能性がある。商工会と連携した事業承継や廃業防止の取り組みを早急に進めるべきと考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 三鷹商工会等と共に、事業承継スキーム策定に携わり、事業承継や廃業防止のための具体的な施策の実施に向けて取り組んでいく。

議員 キャッシュレス決済導入に関する調査や推進のための講習会等を行うべきと考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 現在、三鷹商工会とはキャッシュレス決済導入に関する調査実施に向けた検討を始めており、講習会やセミナー開催についても併せて検討していく。

議員 安全安心のまちづく